

第69期

中間株主通信

2017年4月1日から2017年9月30日まで



花の山 西川一平(前会長)

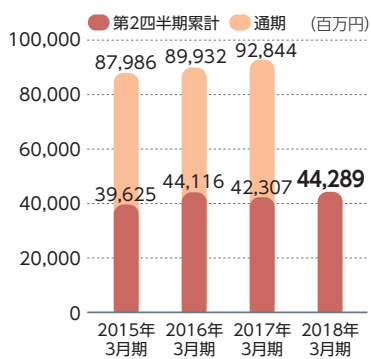


西川ゴム工業株式会社

証券コード 5161

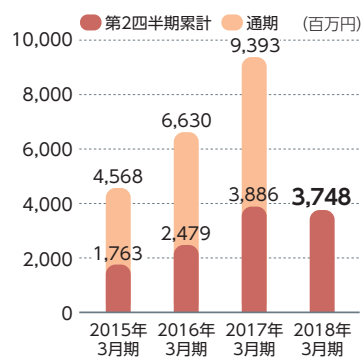
連結財務ハイライト

売上高



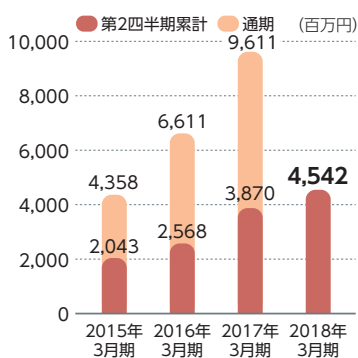
44,289
百万円

営業利益



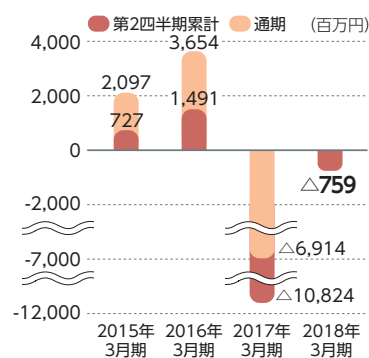
3,748
百万円

経常利益



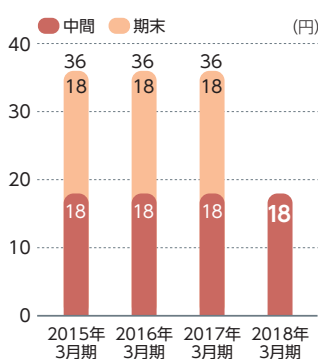
4,542
百万円

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



759
百万円

1株当たり配当金



18円

当期のポイント

- 売上高・経常利益は過去最高水準
- 特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億59百万円に
- 1株当たり配当金は18円を維持

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第69期中間株主通信をお届けいたします。

代表取締役社長 **福岡 美朝**



「品質」「安全」「技術」「人材」のPDCAを確実にまわし、存在意義のある会社へ

本年6月27日に西川正洋前社長(現会長)の後任として、代表取締役社長に就任しました。

当社における社長交代は31年ぶり、かつ創業家出身者以外からの社長就任は、当社経営体制上初めてと言える大きな変化点であり、関係各位が驚きと大きな関心を寄せられている状況かと存じます。

私が代表取締役社長に就任し、約5ヶ月が経過いたしました。当社グループを取り巻く外部環境は、国内的には本年10月に行われた衆議院議員選挙により安定的な政権運営が期待されるものの消費税、少子化問題、国際対応等々政治的、経済的な課題は山積しており、これらも当社経営に影響するものと予測されます。またグローバルな視点ではNAFTA、TPP交渉等の多国間問題また各国の政治状況、経済対応が引き続き予測がつかない不透明で予断を許さない状況が継続しており、そのような状況下において当社グループの抱える課題も多岐にわたっております。

このような多岐にわたる課題に対応し、2020年ビジョンの達成・企業価値の向上等を図るため、当社は本年6月末に、新しいガバナンス体制(監査等委員会設置会社)へ移行するとともに、新取締役と執行役員メンバーによる新経営執行体制の確立という大きな転換を果たしました。今後、私は代表取締役社長として、次の4点を重点的に取り組み、企業

価値向上を目標に誠心誠意努力する所存であります。

まず当社が存在意義のある会社として事業継続し、拡大発展するためにはステークホルダーの皆様のご信頼を得ることが重要であり、そのためには「品質」の向上が絶対条件であると確信しております。正確なデータに裏付けされた製品の品質は当然ながら、グローバルな視点での業務執行の品質、情報コミュニケーションの品質等々全ての品質を向上させる必要があります。また社員の「安全」確保はもとより、社会環境等への安全の配慮、対応なくして会社の存続、発展はあり得ないと考えております。さらには、自動車業界においてはEV化、自動運転化が急速な勢いで進展しており、それら刻々と進化・変化する社会のニーズに対応する「新製品・新技術」の開発も必須であります。加えてそれらを担い、実行していく「人材」の育成・活用、ダイバーシティ対応も緊急課題であります。

グローバル・ガバナンスとコンプライアンス体制の下、「品質」「安全」「技術」「人材」のPDCAが確実に回れば、おのずとステークホルダーの皆様のご期待に応え、存在意義のある会社となり、信頼感が増し、その結果、企業価値の向上に繋がるものと考えております。

株主の皆様には、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2020年ビジョン

助走

成長

飛躍

第1フェーズ

第2フェーズ

第3フェーズ

2012 - 2014

2015 - 2017

2018 - 2020

目標

連結売上高	1,000億円以上
連結営業利益率	10%以上
連結総資産営業利益率(ROA)	10%以上

目指すグループ像

私たち西川ゴムグループは
卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す
製品・サービスを通じて、世界中のお客様に「快適」を
お届けする企業グループを目指します。

上半期の事業環境・業績について

軽自動車の販売回復および新型車効果により、上半期の国内の自動車生産台数は前年同期比で増加したほか、アジア・欧州の生産台数も堅調に推移しました。米国市場では販売台数の落ち込みがありましたが、自動車部品業界全体としては恵まれた経営環境にあったと思われます。

このような事業環境の中、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は442億89百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は37億48百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は45億42百万円(前年同期比17.4%増)となりました。しかしながら、平成29年9月14日付「米国集団訴訟等の和解に関するお知らせ」のとおり、当社顧客への自動車用シール部品の一部に関する米国反トラスト法違反に関連し、当社および当社の米国の一部子会社に対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、

原告等との間で和解の原則的合意に至り、当該和解金額(57億19百万円)を特別損失として計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失108億24百万円)となりました。

通期業績につきましては当該和解金の影響額および今後の業績見通し等を踏まえ、売上高920億円、営業利益82億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円と予想しております。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

トピックス 「えるぼし」企業最上位の三つ星認定

広島労働局より女性活躍推進法に基づく「えるぼし」最優良企業に認定

このたび当社は、女性活躍推進法に基づく届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に積極的な企業が厚生労働大臣より優良認定を受ける制度において、広島県内で初めて「えるぼし」最優良企業に認定されました。

認定には3つの段階があり、①採用 ②就業継続 ③労働時間等の働き方 ④管理職比率 ⑤多様なキャリアコース の5項目全ての基準を満たしている当社は最上位の「三つ星」を取得いたしました。



認定通知書交付式



これからも“あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい会社」であり続ける”という経営理念のもと、社員が働きやすい職場環境の整備、ワークライフバランス促進の改善施策を進め、多様な人材が能力を発揮しながら、いきいきと活躍する機会を促進してまいります。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	前期末 2017年3月31日	当第2四半期末 2017年9月30日
資産の部		
流動資産	56,647	56,547
固定資産	60,326	65,512
資産合計	116,973	122,059
負債の部		
流動負債	29,670	34,783
固定負債	20,726	18,595
負債合計	50,397	53,379
純資産の部		
株主資本	46,456	45,343
その他の包括利益累計額	16,234	19,411
非支配株主持分	3,886	3,925
純資産合計	66,576	68,680
負債純資産合計	116,973	122,059

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	42,307	44,289
売上総利益	8,994	9,924
営業利益	3,886	3,748
経常利益	3,870	4,542
税金等調整前四半期純損失	△ 9,549	△ 1,025
四半期純損失	△ 10,390	△ 345
親会社株主に帰属する四半期純損失	△ 10,824	△ 759

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 985	△ 1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 791	△ 870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,273	△ 102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 376	△ 549
現金及び現金同等物の期首残高	22,009	26,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,632	26,029

会社概要・株式情報

会社概要 (2017年9月30日現在)

社 名 西川ゴム工業株式会社
 本社所在地 広島市西区三篠町二丁目2番8号
 (TEL. 082-237-9371 代表)
 設 立 1949年4月
 資 本 金 33億6,448万660円
 従 業 員 数 1,367名

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役会長	西川 正洋	取 締 役 (常勤監査等委員)	吉野 毅
代表取締役社長	福岡 美朝	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	白井龍一郎
代表取締役副社長	山本 文治	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	大迫 唯志
専 務 取 締 役	児玉 照三	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	山本 順一
常 務 取 締 役	片岡 伸和	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	藏田 修
常 務 取 締 役	佐々木賢治		
取 締 役	西川 泰央		
取 締 役	米山 昌一		
取 締 役	丸目 義博		
取 締 役	内藤 真		
取 締 役	小川 秀樹		
取 締 役	池本 充博		
取 締 役	岩本 忠夫		
取 締 役	休石 佳司		

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数……………48,343,000株
 発行済株式の総数……………19,995,387株
 株 主 数……………1,504名

●大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
西川正洋	1,436	7.34
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,241	6.34
西川ゴム工業取引先持株会	1,011	5.17
公益財団法人西川記念財団	1,000	5.11
株式会社広島銀行	957	4.89

(注)持株比率は、自己株式(416,715株)を控除して計算しております。

株主メモ (2017年9月30日現在)

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定 時 株 主 総 会 毎年6月開催
 一単元の株式数 100株
 基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (特別口座の管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 電 話 照 会 先 ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公 告 の 方 法 電子公告による(当社ホームページに掲載)

西川ゴム工業ホームページ

<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>

